

「若い世代が住み、生み、育てたくなるまち」あわら市を目指して

広報あわら5月号で、本年度各部が取り組む重点目標を掲載しました。

今回は、2月末現在での進ちょく状況をお知らせします。

平成27年度 市の重点目標

報告

教育委員会 部長 道官 吉一



教育環境の充実と 体力づくりの推進

①小学校適正規模・適正配置に向けた取り組みの推進

目標 波松小学校と北潟小学校の統合準備を進め、新郷小学校と吉崎小学校の検討委員会で協議を深める。

▶ 対象の3校区と協議を進めた結果、波松小学校と北潟小学校、吉崎小学校と細呂木小学校がそれぞれ平成28年4月に、新郷小学校と本荘小学校が平成29年4月に統合することが決定しました。

②放課後児童クラブ等の充実

目標 放課後児童クラブの安全・安心な環境づくりや児童の健全育成に努める。

▶ 元金津幼稚園・金津東幼稚園を改修して金津子どもクラブ・金津東子どもクラブをそれぞれ移転配置することにより、利用者の利便性と安全性を図るなど環境づくりに努めました。また、中央公民館と湯のまち公民館で年度を通して土曜子ども教室を開催しました。

③巡回型「チャレンジ・ザ・ニュースポーツ」事業の充実

目標 体育協会全17支部で教室を開催し、参加者を前年度比10%増にする。

▶ 2月末現在、14支部で15回教室を開催し、323人(1回当たり21.5人)が参加しましたが、目標の前年比10%増には届いていません。引き続き、気軽にスポーツに親しめる環境を整え、運動への関心が高まるよう努めます。

④国民体育大会あわら市開催総合計画の策定

目標 市独自の地域力を生かした魅力ある大会を目指し、開催総合計画を定める。

▶ 昨年9月に開催した実行委員会総会において、総務・企画、競技・式典、宿泊・医事・衛生、輸送・交通・警備の分野ごとの基本方針を定めた開催総合計画が決定しました。

土木部 部長 堀江 与史朗



安全・安心で快適な まちづくりの推進

①交通ネットワークの整備促進

目標 市道千束・赤尾線や市道瓜生・石塚線を始めとした道路改良工事を着実に進め、国道8号福井バイパスや北陸新幹線についても、事業主体と連携して事業促進に努める。

▶ 市の道路改良事業については、予定していた区間の整備を進めることができました。また、国道8号福井バイパスと北陸新幹線についても、それぞれの事業主体とともに地元説明会や協議を重ねながら、工事や用地取得に向けて進ちょくを図りました。

②工事発注時期の適正化

目標 交通障害となる積雪時の工事を減らすため、工事の早期発注に努め、12月末までの工事発注率85%を目指す。

▶ 道路一般改良事業については、地元要望の多い側溝整備等の早期発注に努めた結果、年内の工事は89.3%と約9割に近づく発注率となっています。

③下水道接続率の向上

目標 新たな供用開始区域の早期接続による利用促進と未接続世帯などへの働きかけに努め、平成27年度末93%を目指す。

▶ 平成27年4月から、畝市野々区など3地区の一部において新たに公共下水道が利用できるようになり、この区域内の48%が下水道接続を完了しています。

▶ 本年1月末の市内全域における下水道接続率は90.7%で、引き続き目標達成に向け、排水設備の接続促進に努めます。

経済産業部 部長 川西 範康



にぎわいのある観光まち づくりと農業の活性化

①観光誘客の強化

目標 JR芦原温泉駅周辺や温泉街のにぎわい創出に向け、市のイメージアップを図り、総入込客数183万人を目指す。

▶ 3月に北陸新幹線金沢駅が開業し、全国から北陸が注目される中、開湯130周年祭やデスティネーションキャンペーン、ちはやふるweek in あわら2015などの多彩な事業を実施したことで、県内外から多くの観光客が訪れ、総入込客数200万人、宿泊客数93万人と、当初の目標を大きく上回りました。

②農地の集積と遊休農地の解消

目標 中間管理機構を活用した利用権の設定25%アップを目指し、坂井北部丘陵地区の遊休農地5ha以上の解消に取り組む。

▶ 中間管理機構を活用した利用権設定面積は224haで、59.8%アップとなり、担い手への農地集積を促進することができました。また、坂井北部丘陵地の新規就農等による利用権設定面積は14.3haで、このうち遊休農地の解消面積は2.3haとなりました。

③企業誘致の推進

目標 古屋石塚テクノパークの未売却地の企業誘致を推進し、市内雇用の拡大と設備投資を活性化させる。

▶ 古屋石塚テクノパークに、大阪市のイヌイ(株)と福井市の東工サッシュ(株)が工場立地を決定し、未利用地1.7haを売却しました。企業の投資総額は14億円、新規雇用は30人を予定しており、これにより市内の産業振興と雇用の拡大を図ることができました。

市民福祉部 部長 城戸橋 政雄



子育てを応援し、高齢者に やさしい健康まちづくり

①就学前教育・保育の充実

目標 認定こども園の充実を図り、各こども園と小学校との連携を強化する。

▶ こども園と小学校との交流を進め、保・幼・小接続会議の開催や校区ごとの「保幼小接続連携推進カリキュラム」の作成などを通して、両者の連携を強化しています。

②健康を保ち、元気で長生き

目標 健診等の受診率向上、認知症サポーターの増加、見守り体制の構築を図る。

▶ 昨年12月末現在で、特定健診受診率26.9%、特定保健指導実施率40.8%、5大がん検診受診率34.4%といずれも前年を下回っています。引き続き、受診勧奨や情報提供に努めます。
一方、認知症サポーターは1176人に増加したほか、市内郵便局や県民生協などと「安心生活見守り活動に関する協定」を締結し、高齢者などの見守り体制の構築を進めています。

③エコと環境保全の推進

目標 市民のエコ活動を推進し、北潟湖の環境保全と観光活用を図る。

▶ エコプラン1913世帯・8事業所、グリーンカーテン148件の参加がありました。
また、北潟湖自然再生に関する協議会では、環境調査結果の報告会や「北潟湖フォーラム」を開催するなど、市民の自然再生意識の高揚に取り組んでいます。

④市民サービスの充実

目標 コンビニ交付の利用促進、「マイナンバー制度」への円滑な移行に努める。

▶ コンビニ交付による各種証明書の発行は、1月末現在1646通です。

▶ また、1月から交付を始めた「マイナンバーカード」によるコンビニ交付は、2月3日からサービスを開始しています。

財政部 部長 佐藤 雅美



健全で安定した 財政基盤の確立

①中長期的視点に立った財政運営

目標 今後予定される新幹線関連事業などの大型事業に対応するため、11月をめどに、歳入歳出両面から財政計画の見直しを行う。

▶ 国の概算要求や「経済財政運営と改革の基本方針」を踏まえるとともに、市内における新幹線計画の一部が変更されたことなども考慮しながら財政計画の見直しを行いました。

②市税等の収納推進

目標 市税などの収納を強化し、本年度分の収納率98%以上を目指す。また、滞納者には早期対応を図るとともに、累積滞納を防止するための財産差し押さえなど、積極的な滞納処分を実施する。

▶ 県地方税滞納整理機構と連携し、積極的な滞納処分を行いました。1月末現在の差し押さえは213件(前年同期184件)で、本年度分市税の徴収率は84.15%(前年同期83.43%)となっています。

③個人住民税の特別徴収促進

目標 個人住民税の特別徴収を実施していない従業員3人以上の市内の事業所に対し、特別徴収への移行を促進する。

▶ 県と連携して制度の周知を図ったほか、面談などにより、対象事業所の約4割が特別徴収に移行しました。引き続き、残りの事業所に対しても特別徴収への移行促進に努めます。

総務部 部長 嶋屋 昭則



安全で安心なまちづくり と人口減少対策の推進

①自主防災組織の育成促進

目標 防災訓練を積極的にを行い、新たに10組織の設立を目指す。

▶ 自主防災組織による防災訓練は、嶺北消防組合の協力のもと32組織で実施されました。また、このうち15組織については市が訓練用消耗品支給事業による支援を行いました。今年度末までに、新たに6組織が設立される見込みで、今後も積極的に設立促進活動を行ってまいります。

②地方版総合戦略の策定と人口減少対策の推進

目標 市独自の人口ビジョンと地域活性化政策や人口減少対策を盛り込んだ総合戦略を策定し、その実現を目指す。

▶ 10月に「あわら市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を取りまとめ、公表しました。「雇用創出」「U・I・Jターン」「出会い・結婚」などをキーワードに、平成31年度の目標年度に向けて、地域の活性化と人口減少対策に取り組んでいます。

③市庁舎耐震補強計画の策定

目標 災害対策本部としての利用を想定した耐震補強計画を策定する。

▶ 大地震が発生した場合も、大きな補修をすることなく使用できる庁舎を想定し、庁舎外部の補強(外付立体フレーム工法)と庁舎内部の一部補強を柱にした計画を12月に策定しました。併せて、老朽化に伴う屋根防水、トイレ、エレベータ、内装等の補修も計画に盛り込み、新年度施工に向け作業を進めています。